

一般社団法人長野県農業会議 第95回常設審議委員会の概要

令和6年2月15日(木)に長野市「JA長野県ビル」において開催した、第95回常設審議委員会の審議結果等の概要は下記のとおりです。

記

1 農地法等に基づく審議

(1) 第1号議案(資料①-正)

農地法第5条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、全て「許可相当」として意見回答することを決定しました。

(2) 第2号議案(資料②-正)

農地法第5条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件(営農型太陽光発電施設の新規案件、駒ヶ根市、南天)について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

2 協議事項

(1) 令和6年度常設審議委員会等の開催日(案)について

(2) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

資料③・④により説明し了承されました。

3 報告事項

(1) 第9回臨時総会の開催日程(案)について

(2) 第9回臨時総会提出議案(案)について

資料⑤により説明しました。

4 その他

(1) 農業者年金の加入推進について

資料年金①により説明しました。

一般社団法人長野県農業会議 第95回常設審議委員会 出席者名簿

期日 令和6年2月15日

場所 長野市・JA長野県ビル12A会議室

■常設審議委員 在籍者28人、出席者24人

○印は出席者

氏 名			
正副会長	23 (会 長) 望月 雄内 ○	1 (副会長) 市川 覚 ○	8 (副会長) 田中 悦郎 ○
常設審議委員	2 小山田 武 ○	3 伊藤 利孝 ○	4 小泉 幸善
	5 有馬 久雄 ○	6 高田 清人 ○	7
	9 中島 完二 ○	10 伊藤 宏昭 ○	11 保木野 幸雄 ○
	12 藤沢 勉 ○	13 青木 保 ○	14 佐野 啓明 ○
	15 松永 晋一 ○	16 神農 佳人	17 中村 光男 ○
	18 千國 茂 ○	19 宮澤 清志 ○	20 小林 安男 ○
	21 所 弘志 ○	22 武重 正史 ○	24 鷲田 武司 ○
	25 金子 ゆかり	26 浅田 みさ子	27 沼田 浩子 ○
	28 小林 文彦 ○	29 伊藤 洋人 ○	
県等	・県農政部農業政策課 安藤忠幸 課長補佐兼農業団体・共済係長、丸田慎太郎 農地調整係長、 北澤智美 行政事務員 ・駒ヶ根市農業委員会 出口主査		
事務局	伊藤洋人 専務理事兼事務局長(前掲)、中島健貴 参事兼部長、小林佳昭 部長、 山際義人 部長代理、土屋剛志 次長、松田美夏 係長、 森住浩光 審議役、高橋一輝 主事、倉田幸代 囑託		

一般社団法人長野県農業会議 第95回常設審議委員会次第

日 時：令和6年2月15日(木) 13:30～
場 所：長野市 JA長野県ビル12階 「12A会議室」

1 開 会

2 挨拶

3 会務報告

4 議長就任

5 議事録署名人指名

6 審 議

第1号議案
農地法第5条の規定による意見回答について

第2号議案
農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について
(駒ヶ根市、5条、南天)

7 協議事項

- (1) 令和6年度常設審議委員会等の開催日(案)について
- (2) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

8 報告事項

- (1) 第9回臨時総会の開催日程(案)について
- (2) 第9回臨時総会提出議案(案)について

9 その他

- (1) 農業者年金の加入推進について
- (2) 次回の開催計画について
3月15日(金) 13:30～ JA長野県ビル12階 「12A会議室」

10 議長退任

11 閉 会

主 要 会 務 報 告

(令和6年1月15日開催の常設審議委員会以降)

1 主催会議

(1) 総務・情報部関係

1月15日	第94回常設審議委員会	(長野市)
2月8日	正副会長会議	(長野市)
2月15日	第16回定時理事会	(長野市)

(2) 農政・農地部関係

1月16日	「地域計画」に係る効果的な「2回目以降の協議の場」の 進め方研修会	(飯田市)
1月17日	〃	(長野市)
1月19日	農業委員会サポートシステム現地研修	(飯島町)
1月25日	〃	(茅野市)
1月30日	〃	(小川村)
2月6日	最適化活動の点検・評価等に係る説明会	(Web)
2月9日	地区常設審議委員会	(駒ヶ根市、南木曾町)
2月9日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	(〃)
2月13日	農業委員会サポートシステム現地研修	(中川村)

(3) 担い手・経営・年金部関係

1月16日	「雇用就農資金」現地確認調査	(東信3経営体)
1月22日	〃	(東北信4経営体)
1月24日	〃	(中信4経営体)
1月25日	〃	(中信1経営体)
1月29日	〃	(東信1経営体)
1月31日	〃	(東信4経営体)
2月14日	第3回募集「雇用就農資金」雇用就農者研修会 及び研修指導者等への事業説明・指導者養成研修会	(Web)

2 組織関連の会議

1月17日 ～18日	令和6年度女性の委員登用促進研修会	
1月18日	令和6年度全国農業委員会女性協議会総会(第14回)	
1月18日	佐久地域選出県議会議員との農政懇談会	
1月22日	第1回地域計画の策定に係る検討委員会	
1月22日	中川村農業委員会農業者年金研修会	
1月23日	第3回「雇用就農資金」「農の雇用事業」担当者会議	(Web)
1月24日 ～25日	県農業法人協会仲間づくり交流研修会	
1月25日	全国農業新聞下半期総局担当者会議	

1月25日	木曾町農業委員会新任委員研修会
1月26日	農業者等と農業委員会との意見交換会(軽井沢町農業委員会)
1月26日	喬木村農業委員会研修会
1月26日	千曲市農業委員会農業者年金加入推進研修会
1月26日	朝日村・山形村農業委員会農業者年金研修会
1月26日	信州水田農業経営者会議情報交換会
1月30日	中野市農業委員会総会全国農業新聞普及推進
1月31日	都道府県農業会議農地主任会議(Web併用)
1月31日～	関東甲信静越ブロック国際化対応営農研究会・アジア農業研修
2月1日	生の地方研修及び組織会長・農業担い手事業担当者会議
2月1日	第53回全国農業経営者研究大会
～2日	
2月2日	生坂村・麻績村・筑北村農業委員会協議会研修会
2月2日	家族の話し合いを推進する農業委員会職員等研修会(Web)
2月2日	第53回全国農業経営者研究大会・分科会(Web併用)
2月2日	農業経営戦略会議(第8回)(県農業再生協議会担い手・農地部 会)
2月5日	県農業法人協会第2回役員会
2月5日	全国農業新聞下半期総局長会議
2月5日	信州水田農業経営者会議青年部視察研修
～6日	
2月6日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
2月8日	農地利用最適化推進研修会(県農業再生協議会担い手・農地部 会)
2月9日	学識経験会員懇談会
2月13日	県農業再生協議会担い手・農地部会事務局会議
2月14日	都道府県農業会議会長会議
2月14日	松塩筑安曇農業委員会協議会農業活性化推進研修会

3 その他の会議

1月20日	新・農業人フェア
1月23日	県農村女性マイスター認定会議
1月25日	水田農業経営所得安定対策等推進研修会(Web)
2月1日	関東甲信静越ブロック国際化対応営農研究会・アジア農業研修
～2日	正地方研修、組織会長・農業担い手事業担当者会議
2月5日	明日の長野県農業を担う若人のつどい～青年農業者プロジェクト活動コンクール～
2月6日	県農業共済組合農業者年金研修会
2月6日	農業委員会サポートシステム担当者会議
2月7日	農業者年金基金業務連絡協議会委員・幹事合同会議
2月8日	信州の食を育む県民会議
2月8日	県農業担い手育成基金第4回事務局会議・第3回運営委員会
2月8日	県農作業安全推進会議
2月14日	県農業農村多面的機能発揮促進協議会総会

①②

農地法第5条第3項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和6年2月)

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面積 (㎡)		
			田	畑	計
東信	0	0	0.00	0.00	0.00
南信	2	2	3.58	207.00	210.58
駒ヶ根市	1	1	3.58	0.00	3.58
南箕輪村	1	1	0.00	207.00	207.00
中信	2	2	10,536.00	15,381.28	25,917.28
塩尻市	1	1	0.00	8,629.28	8,629.28
白馬村	1	1	10,536.00	6,752.00	17,288.00
北信	0	0	0.00	0.00	0.00
合計	4	4	10,539.58	15,588.28	26,127.86

令和6年度 常設審議委員会等 開催日(案)について

令和6年2月15日

1 常設審議委員会

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者	備 考 (地区常設開催日)
令和6年 4月15日	(月)	13:30~	長野市・JAビル 12A	農地審議ほか	常設審議委員	4月8日(月)
5月15日	(水)	"	長野市・JAビル 12A	"	"	5月8日(水)
6月14日	(金)	13:00~	長野市・JAビル 12A	"	"	6月7日(金)
7月12日	(金)	13:30~	長野市・JAビル 12A	"	"	7月8日(月)
8月9日	(金)	"	長野市・JAビル 12A	"	"	8月5日(月)
9月13日	(金)	13:00~	長野市・JAビル 12A	"	"	9月9日(月)
10月15日	(火)	13:30~	長野市・JAビル 12A	"	"	10月8日(火)
11月15日	(金)	"	長野市・JAビル 12B	"	"	11月8日(金)
12月13日	(金)	"	長野市・JAビル 12A	"	"	12月6日(金)
令和7年 1月15日	(水)	"	長野市・JAビル 12A	"	"	1月9日(木)
2月14日	(金)	"	長野市・JAビル 12A	"	"	2月7日(金)
3月14日	(金)	"	長野市・JAビル 12A(予定)	"	"	3月7日(金)

2 理事会、総会、農業委員会大会等

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者
令和6年 5月27日	(月)	11:00~	松本市・キッセイ文化ホール 第3会議室	第17回定時理事会	理事
5月27日	(月)	13:00~	松本市・キッセイ文化ホール 中ホール	市町村農業委員会長及び事務局長合同会議	農業委員会長、事務局長
6月17日	(月)	13:00~	松本市・JA中信会館601~会議室	第9回通常総会	会員
11月21日	(木)	12:30~	長野市・ホクト文化ホール 大ホール	第9回長野県農業委員会大会 長野県農業会議創立70周年記念式典	農業委員会関係者
令和7年 2月14日	(金)	11:00~	長野市・JAビル 12A	第17回定時理事会	理事
3月26日	(水)	13:00~	長野市・自治会館2階 大会議室	第10回臨時総会	会員

(参考)全国農業会議所関係

期 日	曜日	時 間	場 所	内 容	参集者
令和6年 5月29日	(水)	(未定)	都内・文京シビックホール	全国農業委員会会長大会	農業委員会関係者
11月27日	(水)	(未定)	都内・銀座プロッサム	農業者年金加入推進セミナー	農業委員会関係者
11月28日	(木)	(未定)	都内・文京シビックホール	全国農業委員会会長代表者集会	農業委員会長代表者

令和5年度 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見（案）

農業委員会組織では、「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」の3つを柱に農地利用の最適化活動に取り組んでいる。

こうした中、我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、ウクライナ情勢等による世界的な食料需給の変化、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応などの様々な課題に直面している。

このため、政府は、食料安全保障の強化を図るとともに、山積する諸課題の解決に向け、今通常国会に「食料・農業・農村基本法の一部改正案」及び関連法案を提出し、食料の安定供給の実現に向け、農地の確保・適正利用等を進めるとしている。

現在、県内の市町村では、それぞれの地域で将来に残す農地の明確化、担い手への農地の集積・集約化、多様な担い手の確保など、農業・農村を次の世代に確実に継承していくための指針となる「地域計画」の策定に向け、地域の話し合いが始まっており、農業委員会では、「地域計画」に必要な、将来の農地の担い手を示す「目標地図」の素案の作成や、地域での話し合いへの参加などに精力的に取り組んでいる。

本県農業は、県全体の人口減少とともに、農業現場では基幹的農業従事者の6割近くが70歳以上の農業者が占めるなど、急激な高齢化が進んでおり、これまでに経験したことのない農業者の減少が目の前に迫っている。

このため、農業委員会組織は、県、市町村、JAグループなど、農業関係機関・団体と緊密に連携し、「地域計画」の作成・実践を柱とした農地利用の最適化活動に全力で取り組んでいく必要がある。

今回、農地利用最適化の取組をより効率的・効果的に推進していくため、長野県農業委員会ネットワーク機構の業務を通じて得た知見に基づき、下記のとおり改善意見を取りまとめたので、農業委員会等に関する法律第53条に基づき提出する。

記

1 担い手への農地の集積・集約化

(1) 地域計画、目標地図素案の策定に係る支援の強化、地域計画の区域内的の農地転用について

令和4年度に、地域振興局農業農村支援センターに支援チームを設置し、市町村を支援いただいているが、マンパワー不足などから、「地域計画」の策定に向けた話し合いなどの取組に地域差が生じていることから、地域に実情に応じた支援を、さらに強化されたい。

(2) 地域の実態に即した目標設定の実現

地域計画を真に実効性のあるものにしていくためには、目標設定が適切に行われる必要がある。

このため、令和6年に予定されている農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針の目標設定（担い手への農地の集積・集約化）に当たっては、地域の実情を十分に勘案し達成可能な目標を設定するとともに、市町村基本構想が地域の実態に合ったものとなるよう的確な支援・助言を行われたい。

(3) 樹園地の経営継承への支援

本県の果樹産地として生産力の維持・強化を図るため、樹園地の経営継承は大変重要な課題である。

このため、中心的経営体及び新規参入を目指す者に対し経営継承が円滑に進むよう、新規就農者の育成・耕作放棄地の再生利用の取組など、県内外の優良事例を県内に横展開するための支援を行われたい。

また、個人経営体による樹園地の経営継承が難しい地域においては、集落・組合等が受け皿となって継承を進めるためのノウハウが必要となるため、先進地の取組の情報提供や地域の取組への支援を行われたい。

2 遊休農地の発生防止・解消

(1) 遊休農地対策の支援強化について

遊休農地再生活用を図るため、小規模な遊休農地を、簡易に再生できる事業を創設するとともに、基盤整備、受け皿組織の育成、新規作物導入への技術支援等の体制づくりや、他産業と連携した生産物の高付加価値化、販路の確保等の総合的な支援を強化されたい。

また、遊休農地等を再生し、担い手への農地の集積・集約化を進めるために有効な、農地中間管理機構関連農地整備事業については、事業要望が多く、現地の要望に答えられない状況となっていることから、早期に事業が実施できるよう、必要な予算の確保を国に求められたい。

(2) 遊休農地に関する事務処理軽減への要請について

農林水産省令に基づき、令和3年度から、毎年全ての遊休農地の耕作者等に対し利用意向調査を実施し、国に遊休農地の発生・解消状況に係る詳細な報告等を行っているが、農業委員会事務局のマンパワー不足を踏まえ、調査項目などの見直しなど、負担軽減を国へ要請されたい。

(3) 未相続農地の解消と活用について

相続に伴う未相続農地の増加が懸念されることから、農地の相続人が速やかに相続登記を行うよう全国規模の広報活動を行うとともに、自ら耕作を行わず、農地中間管理機構への貸付意思も表明しない所有者に対して、未相続農地の活用を促す実効性のある対策を講じるよう国に要請されたい。

(4) 非農地判断への対応

農業委員会は利用状況調査で再生利用が困難と判断した遊休農地について、直ちに非農地判断を行うこととされているが、調査が複雑化し業務量が増加する中で限られた人員での対応となるため、地域の実情や農業委員会の状況を踏まえた現実的な対応が行えるよう、国に働きかけられたい。

3 新規参入者の確保対策

(1) 新規参入者の呼び込み

「地域計画」の実現に向け、新規参入希望者に対する定住・就農に対する情報発信を強化するとともに、オンライン相談の拡充、農業経営継承の事例集の作成・配布等を行われたい。

(2) 資材等の価格の高止まりに対応した就農支援の強化

営農開始に必要な資材・機械等の価格が高止まりしており、就農希望者が営農計画を立てられない状況となっていることから、経営開始のための初度的経費への支援を強化されたい。

(3) 50歳以上の者への就農支援

担い手確保の支援事業については、現在、国の49歳以下を対象とした「新規・就農者育成総合対策」の資金が措置されているが、50歳以上の者に対する支援がないことから、地域農業を担う担い手を一人でも多く確保するため、支援の拡充を図られたい。

(4) 多様な担い手の確保に向けた支援の強化

過疎化等により、特に人材が不足している中山間地域における多様な担い手を確保するため、定年退職者の就農や企業等の農業参入支援、就農・参入後のフォローアップなど参入側・受入側双方への総合的な支援を強化されたい。

4 営農型太陽光発電における諸問題への対処

(1) 地域と調和した秩序ある営農型太陽光発電の推進

営農型太陽光発電施設の下部で栽培される作物については、収穫に至らずに作物転換されるなど、適切な営農の継続が確保されない不適切な事案が見受けられる。

このため、本年4月に施行予定の国の「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いガイドライン」に基づき、県内における不適切事案の発生防止を図るとともに、万が一事案が発生した場合には、厳格かつ迅速な対応を行われたい。

また、営農型太陽光発電の推進と景観保全との調和を図るため、本年4月から施行される「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」の的確な運用を図られたい。

5 最適化活動を進める前提となる農業者の経営安定対策及び農業委員会見直しへの対応

(1) 農業資材等の価格高騰対策

飼料・肥料、燃油など様々な農業資材の価格の高騰・高止まり、電気代の値上がり等により、農業経営に深刻な影響が生じている。

このため、現行の支援対策に加え、価格上昇に的確に対応した継続的な農家支援対策を措置するとともに、備蓄や安定的な輸入の確保など、長期的な視点に立った恒久的な農業資材等の価格安定対策を講ずるよう、国に要請されたい。

また、コストの上昇分が的確に農産物価格に転嫁するための環境づくりを行われたい。

さらに、生産性の向上や大幅な省力化につながるスマート農業の導入の加速化を図るとともに、農業機械、資材の価格高騰に対応するため農作業機械等のレンタル制度・共同所有への支援の拡充を検討されたい。

(2) 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し

多くの農業委員会で、農業委員と農地利用最適化推進委員がほぼ同様の業務を行っている実情を踏まえ、最適化活動をより効果的かつ機動的に推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の在り方を見直し、農業委員に1本化するよう、国に働きかけられたい。

一般社団法人長野県農業会議第9回臨時総会
の開催日程及び提出議案について

目 次

I	第9回臨時総会日程（案）	1
II	第9回臨時総会の提出議案について	2
	第1号議案 令和5年度収支補正予算書（案）	2
	第2号議案 令和6年度事業計画書（案）	7
	第3号議案 令和6年度収支予算書（案）	15
	第4号議案 令和6年度会費の金額及び納期（案）について	20
	第5号議案 令和6年度借入金の最高限度額及び借入先（案）について	21

一般社団法人長野県農業会議第9回臨時総会日程(案)

日時 令和6年3月26日(火)午後1時

場所 長野市・県自治会館「大会議室」

次 第	時 間
1 開 会	13:00
2 会長挨拶	
3 来賓祝辞	
4 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の提出	
5 議長就任	
6 議事録署名人指名	
7 主要会務報告	
8 議 事	
第1号議案 令和5年度収支補正予算(案)の承認について	
第2号議案 令和6年度事業計画(案)の承認について	
第3号議案 令和6年度収支予算(案)の承認について	
第4号議案 令和6年度会費の金額及び納期(案)の承認について	
第5号議案 令和6年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認	
について	
9 議長退任	
10 閉 会	14:20
◎事例発表(案)	
「地域計画(目標地図)策定に向けた取組について」(仮題)	14:30
発表者: 中野市農業委員会、箕輪町農業委員会(各20分)	15:15

第1号議案

令和5年度収支補正予算書（案）

	既決予算額 (千円)	補正予算額 (千円)	累計予算額 (千円)
収入予算額	124,100	3,955	128,055
支出予算額	124,100	3,955	128,055
差引額	0	0	0

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説 明
款	項	目				
1.補助金			75,170	3,894	79,064	
	1.補助金		75,170	3,894	79,064	
		1.補助金		75,170	3,894	79,064
2.委託金			28,248	△ 210	28,038	
	1.委託金		28,248	△ 210	28,038	
		1.委託金		28,248	△ 210	28,038
3.会費			18,417	0	18,417	
	1.会費		18,417	0	18,417	
		1.会費		18,417	0	18,417
4.雑収入			27	0	27	
	1.雑収入		27	0	27	
		1.雑収入		27	0	27
5.繰越金			2,238	271	2,509	
	1.繰越金		2,238	271	2,509	
		1.繰越金		2,238	271	2,509
合 計			124,100	3,955	128,055	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説 明	
款	項	目					
1.役員費			7,791	△ 326	7,465		
	1.役員費		7,791	△ 326	7,465		
		1.役員費		7,791	△ 326	7,465	総会・理事会・常設審議委員会出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・諸会議出席旅費欠席分
2.職員費			63,521	1,491	65,012		
	1.職員給料		52,782	1,102	53,884		
		1.職員給料		52,782	1,102	53,884	職員給料の増
	2.福利厚生費		10,088	389	10,477		
		1.法定負担金		9,951	389	10,340	社会保険料の増
		2.厚生費		137	0	137	
	3.職員旅費		651	0	651		
		1.職員旅費		651	0	651	
	3.組織運営費			7,639	0	7,639	
1.会議費			823	0	823		
		1.総会費		315	0	315	
		2.理事会費		50	0	50	
		3.常設審議委員会費		300	0	300	
		4.諸会議費		158	0	158	
2.事務費			6,816	0	6,816		
		1.需用費		829	0	829	
		2.支部運営事務費		1,200	0	1,200	
		3.事務所費		3,116	0	3,116	
		4.組織体制整備推進費		197	0	197	
	5.賃借料・使用料		1,474	0	1,474		
4.業務費			41,805	2,790	44,595		
	1.農政・農地対策事業費		12,957	3,000	15,957		
		1.農政対策費		1,650	0	1,650	
		2.農業委員会活動強化対策事業費		1,307	0	1,307	
3.農地対策事業費		10,000	3,000	13,000	事業量の増		

科 目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説 明	
款	項	目					
	2.担い手・経営確立対策事業費		10,463	0	10,463		
		1.農業法人・担い手育成支援事業費	600	0	600		
		2.農の雇用事業費	1,730	0	1,730		
		3.雇用就農資金事業費	6,133	0	6,133		
	3.農業者年金事業費		13,585	0	13,585		
		1.農業者年金推進業務費	13,585	0	13,585		
	4.情報活動事業費		4,800	△ 210	4,590		
		1.情報活動事業費	4,800	△ 210	4,590	事業量の減	
5.負担金			2,630	0	2,630		
	1.負担金		2,630	0	2,630		
		1.負担金		2,630	0	2,630	
6.雑支出			614	0	614		
	1.雑支出		614	0	614		
		1.交際費		154	0	154	
		2.借入金利息		90	0	90	
		3.公務災害保険料		100	0	100	
		4.租税公課費		270	0	270	
7.職員退職手当積立金			0	0	0		
	1.職員退職手当積立金		0	0	0		
		1.職員退職手当積立金		0	0	0	
8.予備費			100	0	100		
	1.予備費		100	0	100		
		1.予備費		100	0	100	
合 計			124,100	3,955	128,055		

令和5年度正味財産増減計算書（補正予算案：内訳表）

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）					
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	65,654,000	0	410,000	13,000,000	0	0
補助金	65,654,000	0	410,000	13,000,000		
(2) 受取委託金						1,730,000
農業者年金基金委託金						
農業者年金基金委託金						
全国農業会議所委託金						1,730,000
農の雇用事業委託金						1,730,000
雇用就業資金委託金						
情報提供推進事業委託金						
長野県委託金						
農業経営者サポート事業委託金						
(3) 受取会費	0	1,650,000	897,000	0	600,000	0
普通会費		1,650,000	897,000		600,000	
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
雑収益						
経常収益計	65,654,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000	1,730,000
2 経常費用						
(1) 事業費	65,654,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000	1,730,000
役員報酬	2,742,000					48,000
給料手当	50,138,000					136,000
福利厚生等費	8,747,000			150,000		1,069,000
事務補助員費		70,000		2,040,000	120,000	
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	923,000	200,000	106,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	15,000	
印刷製本費		237,000	200,000	550,000	60,000	
図書資料費			49,000			
消耗備品費				168,000	5,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	30,000	
会場・会議費		150,000	100,000	300,000		
広告宣伝費		13,000				
諸謝金		100,000	50,000	3,600,000	60,000	240,000
光熱水料費		20,000	10,000		10,000	
保守費					10,000	
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000	
保険料						
諸会費			10,000			
支払負担金		50,000	698,000		70,000	56,000
支払助成金						
委託費				2,640,000		
減価償却費						
修繕費						
租税公課						70,000
雑費		10,000	10,000	42,000		5,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	65,654,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000	1,730,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計 (その2)				農委ネット ワーク業務会 計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	雇用就農 資金事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	79,064,000	0	79,064,000
補助金					79,064,000		79,064,000
(2) 受取委託金	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,590,000	28,038,000	0	28,038,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
全国農業会議所委託金	6,133,000			4,590,000	12,453,000		12,453,000
農の雇用事業委託金					1,730,000		1,730,000
雇用就農資金委託金	6,133,000				6,133,000		6,133,000
情報提供推進事業委託金				4,590,000	4,590,000		4,590,000
長野県委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
農業経営者サポート事業委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,147,000	15,270,000	18,417,000
普通会費					3,147,000	15,270,000	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,590,000	110,249,000	15,297,000	125,546,000
2 経常費用							
(1) 事業費	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,590,000	110,249,000	0	110,249,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	192,000		200,000		50,578,000		50,578,000
福利厚生等費	600,000		500,000	800,000	10,933,000		10,933,000
事務補助員費	3,496,000		3,100,000	1,900,000	11,795,000		11,795,000
旅費交通費	424,000	240,000	400,000	200,000	5,152,000		5,152,000
通信運搬費			300,000	100,000	1,142,000		1,142,000
印刷製本費			900,000	100,000	2,047,000		2,047,000
図書資料費			300,000	230,000	579,000		579,000
消耗備品費					173,000		173,000
消耗品費		70,000	600,000	100,000	1,330,000		1,330,000
会場・会議費			240,000		790,000		790,000
広告宣伝費			4,400,000	270,000	4,683,000		4,683,000
諸謝金	930,000	1,510,000	1,500,000	150,000	8,140,000		8,140,000
光熱水料費				100,000	140,000		140,000
保守費					10,000		10,000
賃借料		30,000	300,000	150,000	4,378,000		4,378,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					10,000		10,000
支払負担金	224,000		200,000	150,000	1,448,000		1,448,000
支払助成金					0		0
委託費					2,640,000		2,640,000
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	250,000	150,000	620,000	200,000	1,290,000		1,290,000
雑費	17,000		25,000	20,000	129,000		129,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,706,000	17,706,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,746,000	3,746,000
福利厚生等費					0	1,730,000	1,730,000
退職給付引当金繰入額					0	0	0
旅費交通費					0	1,407,000	1,407,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	820,000	820,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	50,000	50,000
消耗品費					0	650,000	650,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
渉外費					0	0	0
広告宣伝費					0	0	0
諸謝金					0	0	0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,590,000	110,249,000	17,706,000	127,955,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,509,000	2,509,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

令和6年度事業計画（案）

第1 事業方針

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、ウクライナ情勢等による世界的な食料需給の変化、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応など、様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されている。

このため、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

このような情勢を踏まえ、国は、今通常国会に「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持等」を柱とした食料・農業・農村基本法の改正法案や、食料安全保障の基盤となる農地の確保や適正利用等を目指した農地法・農振法等の改正法案を提出している。

一方、市町村においては、現在、地域農業の方向性や将来の農地の担い手を話し合い、その結果を「地域計画」という形で取りまとめる重要な取組が精力的に進められており、農業委員会は「目標地図」の素案の作成や地域の話合いへの参加など、農業者等とともに地域の農業・農地の未来を描いていく重要な役割を果たしている。

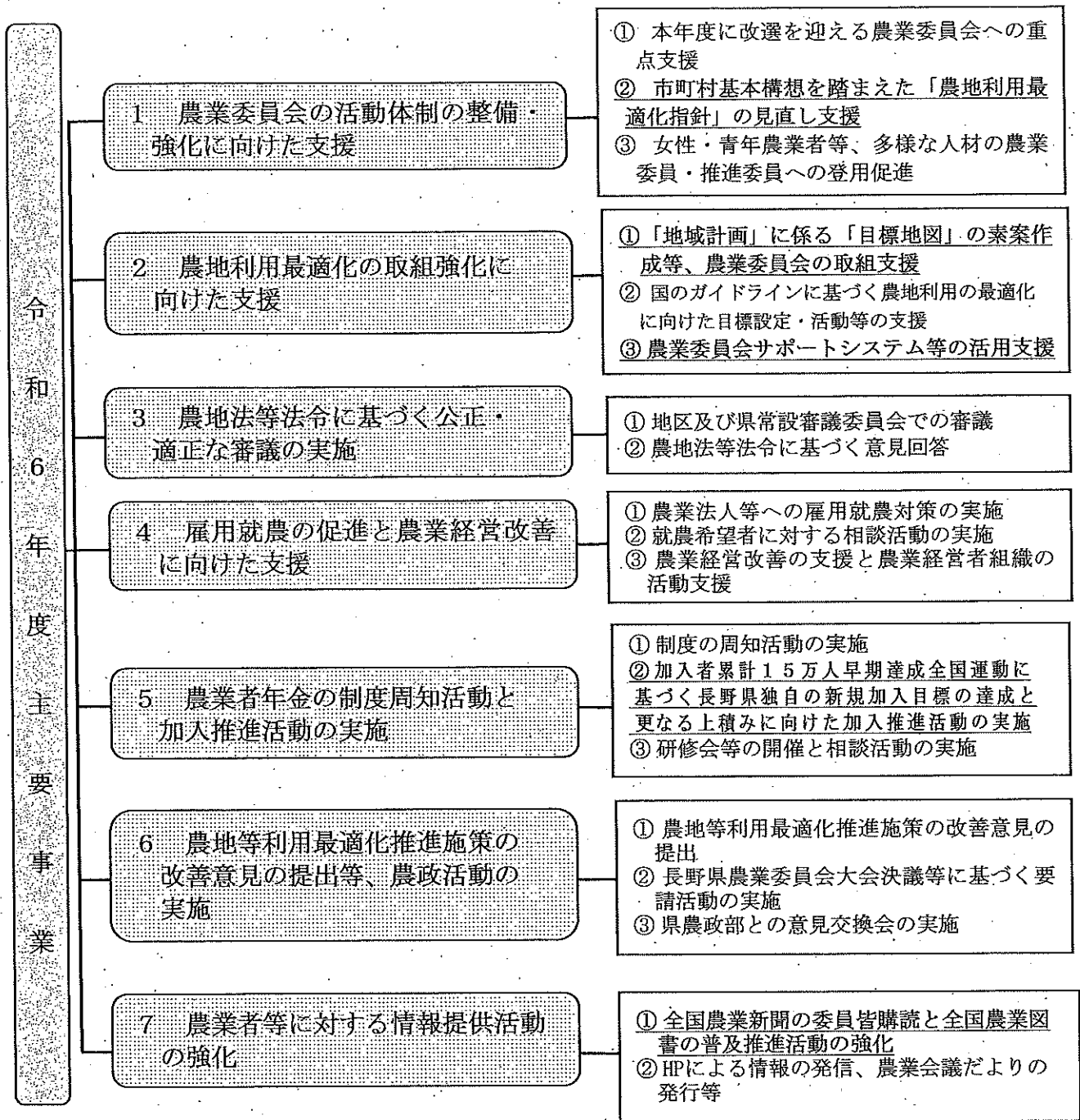
また、農業現場におけるデジタル技術を活用した業務の効率化の実現に向け、農業委員会サポートシステムの適正な運用や、タブレットを活用した農業委員会業務の簡素化が急務となっていることから、農業委員会において、これらの活用に向けた取組を加速化していく必要がある。

さらに、令和5年度に長野県が策定した「第4期長野県食と農業農村振興計画」の目指す姿と施策の展開方向に沿って、農業委員会組織として同計画の目標達成に向けた取組を進めていく必要がある。

これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織等との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けて研修・相談活動などを推進していく。

なお、本年も県内の4分の1を超える農業委員会で改選が行われることから、農業委員会活動をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んでいく。

第2 事業体系



<令和6年度における重点推進事項>

- 1 地域計画に係る農業委員会の新たな役割への支援
- 2 農業委員会サポートシステム及びタブレットの利用促進に向けた支援
- 3 就農相談活動と雇用就農資金の活用による新規参入の促進
- 4 農業者年金加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
- 5 農業者の声をくみ上げた政策提案活動
- 6 全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた活動支援

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化に向けた支援を行う。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援

- (1) 新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、農業委員会総会等に出向き個別支援活動を実施する。
- (2) 委員の改選手続き等に関する相談説明会を開催（Web形式等）するとともに、電話・メール等による農業委員会の運営に関する日常的な相談活動を実施する。
- (3) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。

2 市町村基本構想を踏まえた「農地利用最適化指針」の見直し支援

- (1) 市町村基本構想（市町村農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想）を踏まえた最適化推進指針の見直し等への支援（Web形式）
- (2) 農業委員会事務局に対する個別支援（随時）

3 女性・青年農業者等、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施（随時）
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催（6月、2月）
- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援（随時）
 - ア 登用促進活動検討会の開催
 - イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請
- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

市町村が策定する「地域計画」に必要な「目標地図」の素案作成や、地域における話し合い（協議の場）が効果的に実施されるよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携を図りながら、研修会の開催や農業委員会の取組状況に応じた支援を実施する。

1 「地域計画」に係る「目標地図」の素案作成等、農業委員会の取組支援

- (1) 農業委員会における「地域計画」への対応及び「目標地図」の素案づくり等に係る伴走支援（随時）
 - ア 地域計画及び目標地図の素案作成等の取組支援（随時）
 - イ 農業委員会巡回支援活動の実施（随時）
- (2) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施
- (3) 県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催
- (4) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、長野市）
- (5) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（随時）

(6) 地区別農業委員等研修会における情報提供等取組支援 (支部主催 随時)

(7) 農業委員会等の取組事例の横展開による活動支援 (随時)

2 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援

(1) 最適化活動に係る国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。

ア 農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催 (Web形式)

イ 農業委員会巡回相談の実施 (希望に応じて随時実施)

ウ 農地利用最適化活動の情報提供及び優良活動の横展開による活動支援

(2) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施

長野県と連携した農地利用最適化交付金の活用に向けた研修会等の開催 (Web形式)

3 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

(1) 農業委員会サポートシステムの活用状況に応じたデータ最新化への事象別支援

ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催 (5月)

イ 農業委員会サポートシステムの活用状況の整理

ウ 活用状況に応じたデータ更新研修会の開催 (随時)

エ 個別支援の実施

(2) 現場業務の効率化に向けたタブレットの活用支援

ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催 (5月・再掲)

イ 新任委員等を対象にしたタブレット操作研修会の開催 (随時)

ウ 個別支援の実施

4 遊休農地対策の実施に向けた支援

(1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援

ア 農地利用状況調査推進会議の開催 (6月 Web形式)

イ 遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催 (9月 Web形式)

(2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援

(3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進会議の開催 (12月 Web形式)

III 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

1 地区常設審議委員会及び県常設審議委員会での審議

2 農地法等法令に基づく意見回答

3 農地法等相談活動の実施

(1) 農地相談員の設置による年間を通じた相談活動の実施

(2) 農地相談事例等活用事務研修会の開催 (Web形式・再掲)

(3) 農業委員会の課題に対応した相談会の開催 (必要に応じて実施)

4 農地法等関係法令に係る新たな制度等説明会の開催

- (1) 国の「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いガイドライン」及び「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」の説明会の開催
(Web形式)
- (2) 農業現場の課題に対応した改正農地法等に係る説明会の開催 (Web形式)

IV 担い手・経営対策の推進

1 雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国の「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」の本県の窓口として、推進事務を行い、雇用主と法人等雇用就農者を支援するとともに、県農政部や県農業担い手育成基金等と連携した就業フェアの開催及び就農希望者に対する相談活動を実施する。

(1) 農業法人等への雇用就農対策の実施

ア 「雇用就農資金」の周知活動及び推進事務の実施

イ 農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催

ウ 法人等雇用就農者研修会の開催

エ 現地確認調査の実施

オ 日本農業技術検定試験の協力支援

(2) 就農希望者に対する相談活動の実施

ア 県農業法人等就業フェアの開催 (人材募集する農業法人と就農希望者の面談等)

イ 新・農業人フェアへの参加 (就農希望者との面談による相談活動)

ウ 電話等による相談活動の実施

2 農業経営改善の支援

法人化の支援等、農業経営の合理化を図るため、県農業再生協議会と連携し、農業法人化や集落営農組織の経営発展に向けた支援を行うとともに、県が設置する「県農業経営・就農支援センター」の活動を支援する。

(1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催

(2) 集落営農経営発展支援研修会の開催

(3) 県農業経営・就農支援センターによる農業経営改善支援活動の支援

3 農業経営者組織の活動支援

農業の担い手組織の運営を支援するため、養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の事務局を当会議が担当し、経営の向上を図る。

(1) 長野県養鶏協会

(2) 長野県鉢花園芸組合

(3) 信州水田農業経営者会議

(4) 長野県国際農友会

(5) 長野県農業法人協会

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、県農政部をはじめ、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

特に、女性と若い農業者の加入を重点的に進め、制度を知らなかったという加入資格者がいないように周知を図る。

(1)「農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について(令和5年6月13日付け経営局長通知)」に基づく、県と連携した新規就農者や女性農業者への制度周知活動の推進

(2) 新聞・ラジオ等を活用した広報活動の実施

(3) JA長野中央会等と連携した制度普及用パンフレット等の作成・配付

(4) 農業者年金制度関係図書の活用推進

2 加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに農業者の確保に資するため、「第5期中期目標期間(令和5年度～9年度)」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施する。

(1) 農業者年金加入推進の取組方針の策定(加入推進の目標設定・対策の実施)

(2) 広域アドバイザーの設置・派遣

(3) 加入推進ニュースの作成・配付

(4) 加入推進資材等の作成・配付

(5) 加入推進功績者表彰の実施

3 研修会等の実施

(1) 新任担当者研修会の開催

(2) 業務担当者会議の開催

(3) 加入推進特別研修会の開催(加入推進部長、農業委員、推進委員等を対象)

(4) 課題別説明会の開催(農業委員会担当者を対象)

現況届に係る事務処理や支給停止・支給停止除外の概要等、課題別の説明会をタイムリーに、参加しやすいようにWebで開催する。

(5) 重点支援対策の実施

農業委員会総会等へ出向き、委員及び事務局担当者に対して、加入推進の実践的な進め方等について説明を行うなど、効果的な現場活動が行われるよう重点的に支援を行う。

(6) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣

4 相談活動の実施

旧制度の経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続きや経営継承等、農業者及び農業委員会等からの各種相談に対応する。

- (1) 相談活動の実施
- (2) 相談事例の情報提供

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
- (2) 戸別訪問活動強化交付金等の交付
- (3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施

VI 農地利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政対策活動の実施

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（3月）
- 2 第9回長野県農業委員会大会の開催と要請決議（11月21日 長野市）
- 3 長野県農政部との意見交換会の実施（9月）
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
- 7 「農政対策ニュース」の情報提供

VII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

VIII 農業基礎調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査を実施する。

- 1 田畑売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・労賃に関する調査
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の強化

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会の協力のもと推進していく。

特に、全国農業新聞については、委員の皆購読の徹底を図るとともに、委員1人1名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成推進が図られるよう支援活動に取り組んでいく。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 改選農業委員会への重点支援
- (3) 市町村普及巡回活動の実施（随時）
- (4) 委員の皆購読促進に向けた特別対策の実施
- (5) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

(1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進

- ア 農業会議広報誌の発行
- イ 農業会議のホームページの内容充実
- ウ メディア等を活用した情報発信

(2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月17日：松本市）及び臨時総会（3月：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回）5月27日：松本市 2月：長野市
- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 監査会（年2回）5月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議（随時）
- (6) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（5月27日）
- (7) 支部担当者会議（5月）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

3 農業委員等表彰事業の実施

4 農業会議創立70周年記念式典の開催（11月21日：長野市）

第3号議案

令和6年度収支予算書（案）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

収入予算額 124,512 千円
支出予算額 124,512 千円
差引額 0 千円

（内 訳 説 明）

収入の部

（単位:千円 △印は減額）

科	目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明	
款	項	目				
1.補助金			74,263	75,170	△ 907	
	1.補助金		74,263	75,170	△ 907	
		1.補助金	74,263	75,170	△ 907	組織管理費及び事務費 61,106 農業委員会等活動強化対策事業費 157 農地対策事業費 13,000
2.委託金			29,296	28,248	1,048	
	1.委託金		29,296	28,248	1,048	
		1.委託金	29,296	28,248	1,048	農業者年金基金委託業務費 13,450 雇用就農資金等事業費 8,256 農業経営者サポート事業費 3,000 情報提供推進事業費 4,590
3.会費			18,417	18,417	0	
	1.会費		18,417	18,417	0	
		1.会費	18,417	18,417	0	地区農業委員会協議会分 11,035 普通会員(上記以外の団体会員) 7,382
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入	27	27	0	貯金利息等
5.繰越金			2,509	2,238	271	
	1.繰越金		2,509	2,238	271	
		1.繰越金	2,509	2,238	271	
合 計			124,512	124,100	412	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明	
款	項	目					
1.役員費			7,791	7,791	0		
	1.役員費		7,791	7,791	0		
		1.役員費		7,791	7,791	0	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会 出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・ 諸会議出席旅費
2.職員費			59,885	63,521	△ 3,636		
	1.職員給料		49,644	52,782	△ 3,138		
		1.職員給料		49,644	52,782	△ 3,138	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		9,590	10,088	△ 498		
		1.法定負担金		9,453	9,951	△ 498	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労 働保険料等
		2.厚生費		137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0		
		1.職員旅費		651	651	0	
3.組織運営 費			7,639	7,639	0		
	1.会議費		1,123	823	300		
		1.総会費		315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費		50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会 費		300	300	0	会場費
		4.諸会議費		458	158	300	市町村農業委員会長・事務局長会議、70周 年記念式典、その他諸会議開催諸費
	2.事務費		6,516	6,816	△ 300		
		1.需用費		829	829	0	
		2.支部運営事務費		1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費		3,116	3,116	0	事務所の賃借料・光熱費・駐車場の賃借料等
4.組織体制整備費			197	197	0		
	5.賃借料・使用料		1,174	1,474	△ 300	公用車リース料、経理・給与システム、事務機 器賃借料等	

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
款	項	目				
4.業務費			45,853	41,805	4,048	
	1.農政・農地 対策事業費		15,957	12,957	3,000	
		1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	13,000	10,000	3,000	農地対策事業諸費
	2.担い手・経 営確立対策 事業費		11,856	10,463	1,393	
		1.農業法人・担い 手育成支援事業費	600	600	0	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.農の雇用事業費	0	1,730	△ 1,730	雇用就農資金事業へ統合
		3.雇用就農資金等 事業費	8,256	6,133	2,123	雇用就農資金等事業諸費
		4.農業経営者サ ポート事業費	3,000	2,000	1,000	農業経営者サポート事業諸費
	3.農業者年金 事業費		13,450	13,585	△ 135	
		1.農業者年金推進 業務費	13,450	13,585	△ 135	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費		4,590	4,800	△ 210	
		1.情報活動事業費	4,590	4,800	△ 210	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出			614	614	0	
	1.雑支出		614	614	0	
		1.交際費	154	154	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	100	100	0	
		4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職 手当積立金			0	0	0	
	1.職員退職手 当積立金		0	0	0	
		1.職員退職手当積 立金	0	0	0	
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合 計			124,512	124,100	412	

令和6年度正味財産増減計算書（当初予算案：内訳表）

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）				
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	61,106,000	0	157,000	13,000,000	0
補助金	61,106,000	0	157,000	13,000,000	
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金基金委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金等委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	0	1,650,000	1,150,000	0	600,000
普通会費		1,650,000	1,150,000		600,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
2 経常費用					
(1) 事業費	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
役員報酬	2,742,000				
給料手当	46,321,000				
福利厚生等費	8,016,000			150,000	30,000
事務補助員費		70,000		2,040,000	165,000
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	923,000	210,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	5,000
印刷製本費		237,000	200,000	550,000	5,000
図書資料費			49,000		
消耗備品費				168,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	40,000
会場・会議費		150,000	100,000	300,000	
広告宣伝費		13,000			
諸謝金		100,000	50,000	3,600,000	
光熱水料費		20,000	10,000		
保守費					
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000
保険料					
諸会費			10,000		110,000
支払負担金		50,000	698,000		5,000
支払助成金					
委託費				2,640,000	
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費		10,000	10,000	42,000	10,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗備品費					
消耗品費					
会場・会議費					
渉外費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
経常費用計	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計(その2)				農委ネット ワーク業務会 計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	雇用就農 資金等事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	74,263,000	0	74,263,000
補助金					74,263,000		74,263,000
(2) 受取委託金	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	29,296,000	0	29,296,000
農業者年金基金委託金			13,450,000		13,450,000		13,450,000
農業者年金基金委託金			13,450,000		13,450,000		13,450,000
全国農業会議所委託金	8,256,000			4,590,000	12,846,000		12,846,000
雇用就農資金等委託金	8,256,000				8,256,000		8,256,000
情報提供推進事業委託金				4,590,000	4,590,000		4,590,000
長野県委託金		3,000,000			3,000,000		3,000,000
農業経営者サポート事業委託金		3,000,000			3,000,000		3,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,400,000	15,017,000	18,417,000
普通会費					3,400,000	15,017,000	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	15,044,000	122,003,000
2 経常費用							
(1) 事業費	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	0	106,959,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	300,000		150,000		46,771,000		46,771,000
福利厚生等費	800,000		400,000	800,000	10,196,000		10,196,000
事務補助員費	4,893,000		3,000,000	1,900,000	12,068,000		12,068,000
旅費交通費	300,000	300,000	500,000	200,000	5,092,000		5,092,000
通信運搬費	100,000	50,000	350,000	100,000	1,332,000		1,332,000
印刷製本費	100,000		1,500,000	100,000	2,692,000		2,692,000
図書資料費			50,000	230,000	329,000		329,000
消耗備品費					168,000		168,000
消耗品費	300,000	50,000	530,000	100,000	1,550,000		1,550,000
会場・会議費		200,000	100,000		850,000		850,000
広告宣伝費			4,200,000	270,000	4,483,000		4,483,000
請謝金	800,000	2,000,000	1,500,000	150,000	8,200,000		8,200,000
光熱水料費				100,000	130,000		130,000
保守費					0		0
賃借料	200,000	150,000	300,000	150,000	4,698,000		4,698,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					120,000		120,000
支払負担金			200,000	150,000	1,103,000		1,103,000
支払助成金					0		0
委託費					2,640,000		2,640,000
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	400,000	200,000	630,000	200,000	1,430,000		1,430,000
雑費	63,000	50,000	40,000	20,000	245,000		245,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,453,000	17,453,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,323,000	3,323,000
福利厚生等費					0	1,574,000	1,574,000
退職給付引当金繰入額					0	0	0
旅費交通費					0	1,407,000	1,407,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	820,000	820,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	276,000	276,000
消耗品費					0	750,000	750,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
渉外費					0	0	0
広告宣伝費					0	0	0
請謝金					0	0	0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	17,453,000	124,412,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,509,000	2,509,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

第4号議案

令和6年度会費の金額及び納期（案）について

1 会費の金額

総額 金 18,417,000円

(1) 地区農業委員会協議会分

ア 総額 金 11,035,000円

(ア) 均等割 金 770,000円

(イ) 農業規模割 金 10,265,000円

イ 算出基準

(ア) 均等割

1 農業委員会当たり10,000円

(イ) 農業規模割

a 経営耕地面積割 50%

b 農家戸数割 50%

注1) 経営耕地面積割(法人経営体含む)、農家戸数割(法人経営体含む)は、2020年農林業センサスによる。

(2) 地区農業委員会協議会以外の普通会員（団体会員）分

ア 総額 金 7,382,000円

イ 会員

長野県農業協同組合中央会、長野県厚生農業協同組合連合会、長野県信用農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会長野県本部、全国共済農業協同組合連合会長野県本部、長野県農業共済組合、(公財)長野県農業開発公社、長野県土地改良事業団体連合会、(公社)長野県農業担い手育成基金、農民運動長野県連合会、JA長野県営農指導者会議、(一財)長野県果樹研究会、(一社)長野県畜産会、長野県鉢花園芸組合、信州水田農業経営者会議、長野県養鶏協会、(一社)長野県植物防疫協会

ウ 算出基準

令和5年度(一社)長野県農業会議会費と同額とする。

2 納期

第1期 令和6年 5月31日

第2期 " 8月31日

第3期 " 10月31日

第4期 令和7年 1月31日

第5号議案

令和6年度借入金の最高限度額及び借入先（案）について

1 借入金最高限度額

金 35,000,000円

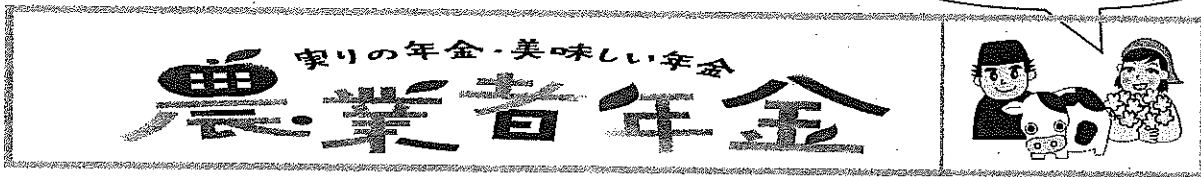
2 借入先

長野県信用農業協同組合連合会

年金①

農業者年金加入推進強化月間の最終月！

私達も加入しました！



加入推進ニュース

一般社団法人 長野県農業会議
令和6年2月15日 <No.11>

☆ 1月の新規加入実績

表のとおり、7市町村において、11人の皆様が、新たに加加入されました。
 これにより、本年度の新規加入者は、県全体で91人（目標達成率60%）となりました。
 対前年同月比では、109%（+8人）と加入推進に拍車がかかっています。
 この勢いで、各市町村の加入目標の達成に向けまして一層の取組をお願いします。

表：1月の新規加入者数

(単位：人)

市町村名	新規加入者			市町村名	新規加入者		
	全体	20~39歳	女性		全体	20~39歳	女性
佐久市	1	1		小川村	1	1	
安曇野市	1		1	中野市	1		
山形村	1			山ノ内町	4	2	2
長野市	2	1		合計7市町村	11	5	3

☆ 3月15日（金）農業者年金基金へ到着分が本年度の加入実績となります！

【加入推進の事例紹介コーナー】

- ① 佐久市では、20代で退職した稲作後継者が、月額1万円の保険料で加入されました。
(※35歳未満で一定の要件を満たせば、1万円からでも加入が可能です！)
- ② 小川村では、6年ぶりの新規加入となり、畜産農家の3世代で加入されました。
(※加入要件を満たせば、一家で何人でも加入できます！)
- ③ 山ノ内町では、脱サラし農業を本格的に始めた50代の夫婦が、月額6万7千円で加入。
(※国民年金の任意加入者は、加入可能年齢が60歳から65歳に引き上げられました！)
- ④ NOSAI長野では、収入保険は青色申告者を加入要件としており、青色申告には様々な税制面の利点があり、農業者年金の保険料の国庫補助もその一つであることから、今月、収入保険の担当職員約200人を対象に「農業者年金研修会」を開催いただきました。
NOSAI長野・JA・農業委員会がタッグを組んで、農家の皆様を支援して参りましょう。
- ⑤ 島根県出雲市では、加入対象者名簿の方に年金額の試算表を送り、加入に結びつきました。
[年金シミュレーター リンク：<https://www.nounen.go.jp/nounen/nenkingaku/web.html>]

☆ 確定申告に合わせて、税制面の優遇措置を紹介しましょう！

明日から確定申告の受付が始まります。(2/16~3/15)

農家の皆様が税金対策を考えるこの時期に、農業者年金の保険料は「全額」社会保険料控除の対象となり、節税にも有効であることをアピールしていきましょう。

☆ 今月の一句：安心ね あなたも笑顔 農年で！

農業者年金の令和5年度目標数・新規加入者数・目標達成状況

(令和6年1月末日現在)

(単位：人)

市町村名	令和5年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち20~39歳	うち女性	全体	うち20~39歳	うち女性	全体	うち20~39歳	うち女性
小諸市	3	2	1	1					
佐久市	5	3	2	3	1				
小海町	1	1	1	1	1		○	○	
佐久穂町	2	1	1						
川上村	6	6	3	2	1	1			
南牧村	3	3	2	1	1	1			
南相木村	1	1	1	1	1		○	○	
北相木村	1	1	1						
軽井沢町	1		1						
御代田町	1	1	1						
立科町	1	1	1						
佐久計	25	20	15	9	5	2	2	2	0
上田市	3	2	1	2	1	2			○
東御市	2	2	1						
長和町	1	1	1						
青木村	1	1	1						
上田計	7	6	4	2	1	2	0	0	1
岡谷市	1	1	1						
諏訪市	1	1	1	2	1		○	○	
茅野市	2	1	1	4	2	2	○	○	○
下諏訪町	1		1						
富士見町	1	1	1						
原村	3	2	1	1					
諏訪計	9	6	6	7	3	2	2	2	1
伊那市	3	1	1						
駒ヶ根市	2	1	1	1		1			○
辰野町	1	1	1						
箕輪町	1	1	1						
飯島町	1	1	1						
南箕輪村	1	1	1	3	1	1	○	○	○
中川村	1	1	1	2		1	○		○
宮田村	1	1	1						
上伊那計	11	8	8	6	1	3	2	1	3
飯田市	6	3	2	2	1	1			
松川町	2	2	1	2	1		○		
高森町	2	1	1	3	2		○	○	
阿南町	1		1						
阿智村	1	1	1						
平谷村	1	1							
根羽村	1								
下條村	1	1	1	1	1		○	○	
売木村	1								
天龍村	1		1						
泰阜村	1		1						
喬木村	1	1	1						
豊丘村	1	1	1	2	1		○	○	
大鹿村	1	1	1						
南信州計	21	12	12	10	6	1	4	3	0

市町村名	令和5年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち20~39歳	うち女性	全体	うち20~39歳	うち女性	全体	うち20~39歳	うち女性
上松町	1	1	1						
南木曾町	1	1	1						
木曾町	1	1	1						
木祖村	1	1	1						
王滝村	1								
大桑村	1		1						
木曾計	6	4	5	0	0	0	0	0	0
松本市	9	5	4	8	3	6			○
塩尻市	4	2	2	2		2			○
安曇野市	3	3	2	2	1	1			
麻績村	1	1	1						
生坂村	1	1	1	3	1	2	○	○	○
山形村	2	1	1	5	4	2	○	○	○
朝日村	2	1	1	3		2	○		○
筑北村	1	1	1	1			○		
松本計	23	15	13	24	9	15	4	2	5
大町市	1	1	1						
池田町	1	1	1						
松川村	1	1	1						
白馬村	1	1	1	1		1	○		○
小谷村	1	1	1						
北アルプス計	5	5	5	1	0	1	1	0	1
長野市	8	3	3	9	4	3	○	○	○
須坂市	4	2	2	1					
千曲市	3	1	1	1	1				○
坂城町	1	1	1						
小布施町	3	1	1						
高山村	1	1	1	1	1		○	○	
信濃町	1	1	1						
飯綱町	2	1	1	1	1				○
小川村	1		1	1	1		○		
長野計	24	11	12	14	8	3	3	4	1
中野市	9	4	3	6	5	2			○
飯山市	4	1	1	3	2	1			○
山ノ内町	4	2	2	9	4	4	○	○	○
木島平村	1	1	1						
野沢温泉村	1	1	1						
栄村	1	1	1						
北信計	20	10	9	18	11	7	1	3	2
県計	151	97	89	91	44	36	19	17	14

60% 25%

は、令和5年度目標数を達成した市町村。